

リストNo	14-041	施設コード	02348	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第14分団			
所在(町名・番地)	東区神立町480-7			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局東消防署	課長名 原田 恵司	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	131.36	土地面積 203.08	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.52		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1		
	経過年数(主要建物)	44		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	1,353	0	0
	物件費(光熱水費)	157	146	131
	物件費(借地利)	401	401	401
支出計(B)	1,911	547	532	
行政コスト(B-A)	1,911	547	532	
収支前年比	349.36	102.82	93.01	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2007	改修工事	3,885			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-007	中消防署相生出張所・浜松第7分団	地域	0.7
14-039	浜松第15分団	コミュニティ	1.1
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	1.4
14-037	浜松第11分団	コミュニティ	1.5
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	1.6
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.3
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.3
15-003	佐藤小学校	生活	0.3
26-003	北ポンプ場	—	0.5
07-027	ポプラの子放課後児童会	生活	0.6
15-028	蒲小学校	生活	0.6
03-077	江東会館	コミュニティ	0.7
13-022	富吉団地改良住宅	地域	0.7



基本情報	リストNo	14-041	施設コード	02348	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第14分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	14,548	4,164	4,050	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>縦軸 前年収支比等による評価</p> <p>横軸 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価</p>				<p>縦軸 前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価</p> <p>横軸 利用状況等による評価</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-042	施設コード	02355	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第20分団			
所在(町名・番地)	東区篠ヶ瀬町1376			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局東消防署	課長名 原田 恵司	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	129.74	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1996/3/11		
	経過年数(主要建物)	27		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



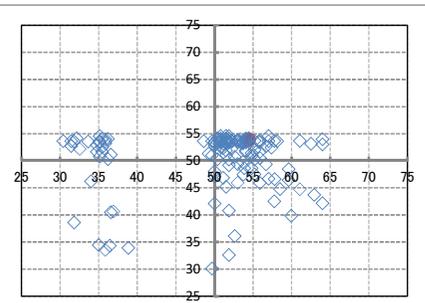
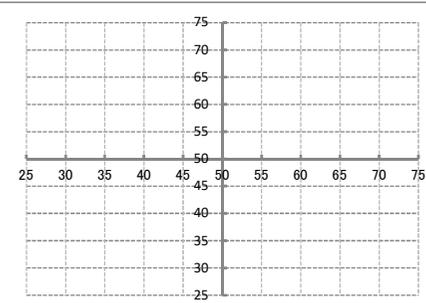
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	80	0	0
	物件費(光熱水費)	148	134	122
	物件費(借地料)	0	409	0
	支出計(B)	228	543	122
行政コスト(B-A)		228	543	122
収支前年比		41.99	445.08	84.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,413	1,413	1,413
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	8,950	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-009	東消防署	地域	0.0
14-045	浜松第24分団	コミュニティ	2.0
同分類			
その他の分類			
23-125	天竜川駅自由通路	地域	0.6
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.6
15-037	和田小学校	生活	0.6
08-031	和田幼稚園	生活	0.7
10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.9
09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.9
15-114	天竜中学校	生活	1.0
13-024	北島団地	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-042	施設コード	02355	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第20分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。			
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,757	4,185	940	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。						
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>				
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-043	施設コード	02356		
利用用途別分類(施設分類)	消防施設				
施設名	浜松第21分団				
所在(町名・番地)	東区市野町1768				
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設		
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳		
	施設	消防局東消防署	課長名 原田 恵司		
設置根拠(法)	—				
条例	—				
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。				
主な利用者	消防団員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	423.88	土地情報		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地面積	1,102.00
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	1,102.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	官公庁用地
	建築年月日(主要建物)	1978/1/1			
	経過年数(主要建物)	45			
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				

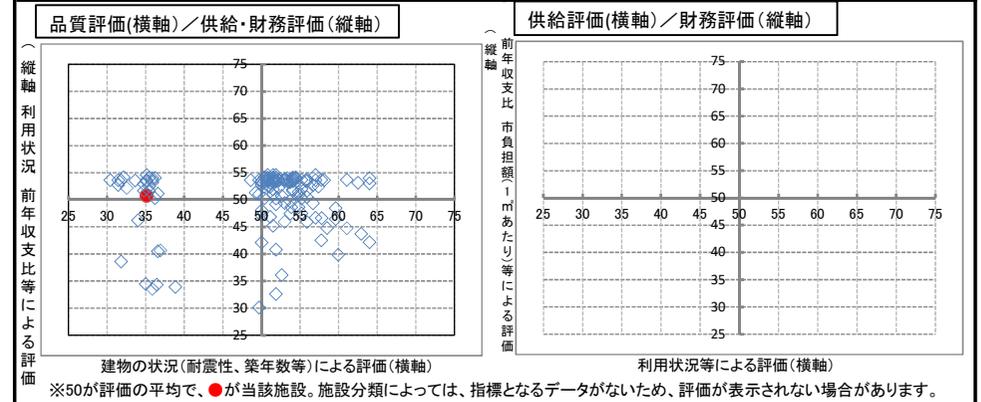


項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	838	0	1,298
	物件費(光熱水費)	176	164	149
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	1,014	164	1,447
行政コスト(B-A)		1,011	161	1,444
収支前年比		627.95	11.15	891.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,114	1,114	1,114
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	54,392	507	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	14-010	東消防署上石田出張所	地域	1.5		
	26-039	市野雨水ポンプ場	—	0.4		
	15-115	与進中学校	生活	0.5		
	03-033	長上協働センター	生活	0.6		
	08-030	与進幼稚園	生活	0.7		
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.7		
	15-035	与進小学校	生活	0.7		
	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.7		
	26-040	天王雨水ポンプ場	—	0.7		
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	14-043	施設コード	02356	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第21分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	2,385	380	3,407	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-044	施設コード	02357
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第22分団		
所在(町名・番地)	東区笠井町479-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局東消防署	課長名 原田 恵司
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.72	土地面積 781.26
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2002/2/1	
	経過年数(主要建物)	21	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



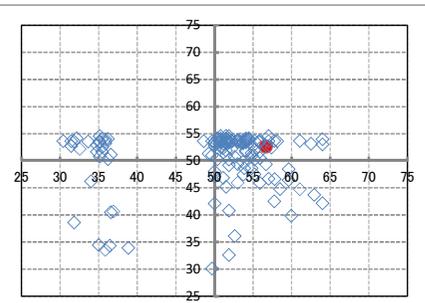
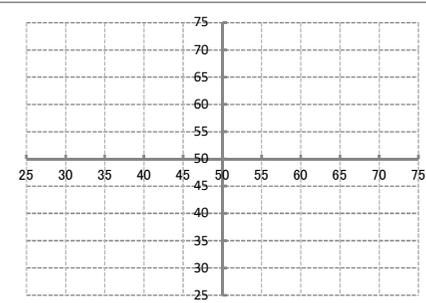
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	786	242	143
	物件費(光熱水費)	162	151	129
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	948	393	272	
行政コスト(B-A)		943	388	267
収支前年比		243.04	145.32	189.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,161	1,161	1,161
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,936	14,319	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-010	東消防署上石田出張所	地域	1.9
08-025	笠井幼稚園	生活	0.1
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.1
15-027	笠井小学校	生活	0.1
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.1
03-034	笠井協働センター	生活	0.2
15-110	笠井中学校	生活	0.2
08-010	笠井保育園	生活	0.5
03-084	恒武会館	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	14-044	施設コード	02357	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第22分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	7,270	2,991	2,058	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
個別方針		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。						

リストNo	14-045	施設コード	02358
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第24分団		
所在(町名・番地)	東区中野町4212		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局東消防署	課長名 原田 恵司
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	120.00	土地面積 503.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.37	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



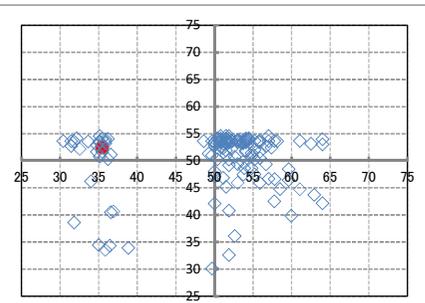
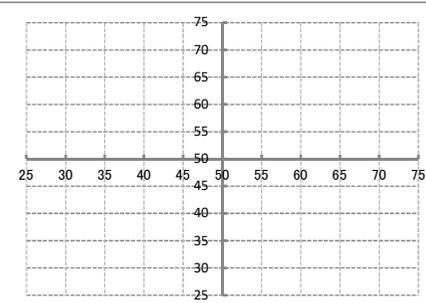
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	965	143	0
	物件費(光熱水費)	199	162	134
	物件費(借地料)	409	409	409
	支出計(B)	1,573	714	543
行政コスト(B-A)		1,573	714	543
収支前年比		220.31	131.49	96.11
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	2.0
14-009	東消防署	地域	2.0
同分類			
その他の分類			
07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.3
15-031	中ノ町小学校	生活	0.3
08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.3
08-012	中ノ町保育園	生活	0.6
03-083	安新会館	コミュニティ	0.9
03-032	天竜協働センター	生活	0.9
15-038	和田東小学校	生活	1.1
07-071	たけの子放課後児童会	生活	1.1



基本情報	リストNo	14-045	施設コード	02358	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第24分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	13,108	5,950	4,525	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-046	施設コード	02367	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第34分団			施設	消防局東消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	9,095	1,177	1,085	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-047	施設コード	02365			
利用用途別分類(施設分類)	消防施設					
施設名	浜松第32分団					
所在(町名・番地)	西区大久保町119-1					
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設			
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳			
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者	消防団員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	119.88	土地面積	753.30		
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	753.30	
	地上階数(主要建物)	1			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.97				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1979/9/13				
	経過年数(主要建物)	43				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	50	0	0
	物件費(光熱水費)	116	93	88
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	166	93	88	
行政コスト(B-A)		160	87	82
収支前年比		183.91	106.10	44.09
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	19,836	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.3
15-117	神久呂中学校	生活	0.6
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.7
08-034	神久呂幼稚園	生活	0.8
07-030	松かげ第2放課後児童会	生活	0.8
15-043	神久呂小学校	生活	0.8
20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	1.2
13-028	佐鳴湖西団地	地域	1.3
07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	1.3



基本情報	リストNo	14-047	施設コード	02365	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第32分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
2021				—	—	—	
2020				—	—	—	
2022				—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,335	726	684	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-048	施設コード	02366
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第33分団		
所在(町名・番地)	西区入野町9856-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	124.86	土地面積 473.71
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.54	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1979/1/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



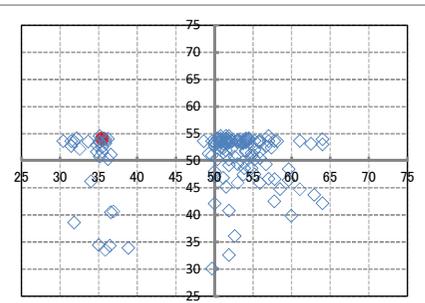
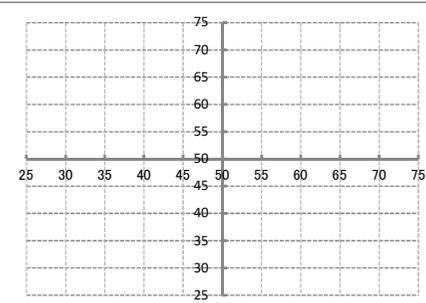
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	495	0
	物件費(光熱水費)	146	122	147
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	146	617	147
行政コスト(B-A)		146	617	147
収支前年比		23.66	419.73	98.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	30,171	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.6
03-038	入野協働センター	生活	0.0
15-121	入野中学校	生活	0.3
05-011	佐鳴湖公園	地域	0.5
07-033	めだか放課後児童会	生活	0.7
15-045	入野小学校	生活	0.8
24-015	西部排水機場	—	0.9
24-008	境川排水機場	—	1.0
23-094	高塚駅南北自由通路	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-048	施設コード	02366	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第33分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,169	4,942	1,177	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-049	施設コード	02368
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第36分団		
所在(町名・番地)	西区佐浜町5252-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	116.22	土地面積 375.43
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.58	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1975/3/28	
	経過年数(主要建物)	48	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	1,529	0	437
	物件費(光熱水費)	152	126	135
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	1,681	126	572	
行政コスト(B-A)		1,676	121	567
収支前年比		1385.12	21.34	279.31
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	7,509	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-013	西消防署湖東出張所	地域	1.7
14-050	浜松第37分団	コミュニティ	1.9
同分類			
その他の分類			
07-036	伊佐見放課後児童会	生活	0.1
08-033	伊佐見幼稚園	生活	0.1
15-041	伊佐見小学校	生活	0.1
03-039	伊佐見協働センター	生活	0.1
24-010	佐浜第1排水機場	—	0.8
06-010	はまゆう図書館	地域	0.8
03-090	佐浜会館	コミュニティ	1.0
24-011	佐浜第2排水機場	—	1.1



基本情報	リストNo	14-049	施設コード	02368	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第36分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	14,421	1,041	4,879	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-050	施設コード	02369
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第37分団		
所在(町名・番地)	西区和地町1769		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	126.93	土地面積 451.04
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1990/1/1	
	経過年数(主要建物)	33	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	1,518
	物件費(光熱水費)	132	112	82
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	132	112	1,600	
行政コスト(B-A)		127	107	1,595
収支前年比		118.69	6.71	927.33
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		362	362	362
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	11,188	121	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

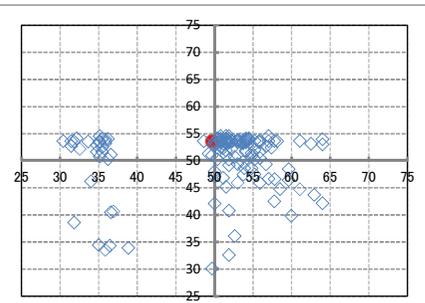
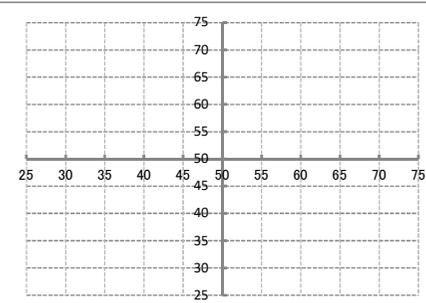
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-049	浜松第36分団	コミュニティ	1.9
10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	0.2
03-087	下之谷会館	コミュニティ	0.2
08-040	和地幼稚園	生活	0.2
24-020	和地排水機場	—	0.4
15-119	湖東中学校	生活	0.7
26-011	湖東浄化センター	—	0.7
13-039	湖東団地	地域	0.9
03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.0



基本情報	リストNo	14-050	施設コード	02369	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第37分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	1,001	843	12,566	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>					
		<p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。									

基本情報	リストNo	14-051	施設コード	02370	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第38分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,059	905	865	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
 <p>品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)</p>		 <p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-052	施設コード	02371
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第39分団		
所在(町名・番地)	西区白洲町295-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	134.02	土地面積 333.02
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.55	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1981/4/1	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	567	0	0
	物件費(光熱水費)	170	136	131
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	737	136	131	
行政コスト(B-A)		737	136	131
収支前年比		541.91	103.82	94.93
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	6,735	0	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-014	西消防署庄内出張所	地域	1.7
18-064	旧北庄内小学校	地域	0.2
25-049	上下水道部西営業所	生活	0.4
08-037	北庄内幼稚園	生活	0.5
03-096	平松会館	コミュニティ	0.8
16-003	動物愛護教育センター	市域	0.9
04-004	動物園	広域	0.9
04-005	フラワーパーク	広域	0.9
04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	1.1



基本情報	リストNo	14-052	施設コード	02371	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第39分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	5,499	1,015	977	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。						

施設カルテ 2023

リストNo	14-053	施設コード	02373
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第40分団		
所在(町名・番地)	西区村楠町3337-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	137.70	土地面積 503.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.98	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1973/5/10	
	経過年数(主要建物)	49	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



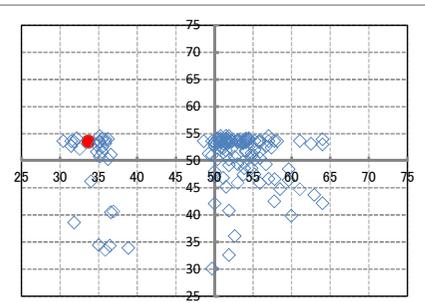
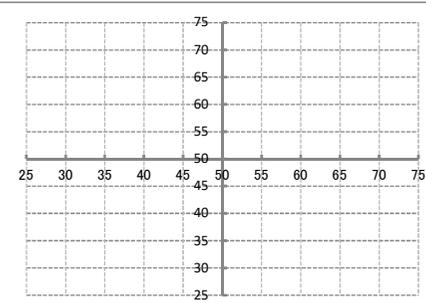
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	462
	物件費(光熱水費)	108	86	83
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	108	86	545	
行政コスト(B-A)	103	81	540	
収支前年比	127.16	15.00	658.54	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	11,328	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-094	村楠会館	コミュニティ	0.1
08-035	村楠幼稚園	生活	0.1
26-010	村楠中継ポンプ場	—	0.5
15-040	村楠小学校	生活	0.5
24-021	和田排水機場	—	1.7



基本情報	リストNo	14-053	施設コード	02373	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第40分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	748	588	3,922	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>				
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。</p>								

リストNo	14-054	施設コード	01802	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第43分団車庫			
所在(町名・番地)	西区舞阪町舞阪2120-2			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	29.14	土地面積 396.01	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1988/6/15		
	経過年数(主要建物)	34		
用途地域	近隣商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



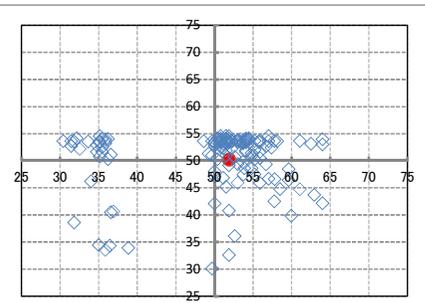
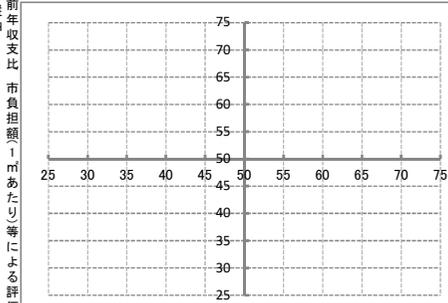
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	15	2	20
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	15	2	20	
行政コスト(B-A)		15	2	20
収支前年比		750.00	10.00	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	17,621	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

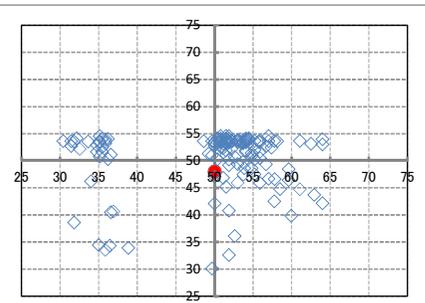
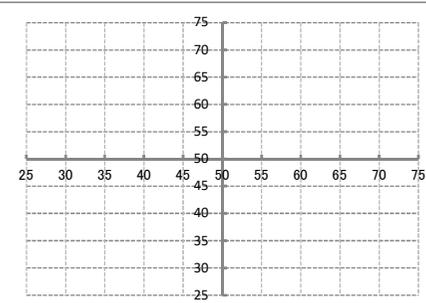
近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	04-037	舞坂宿脇本陣	文化財
12-007		水産物荷捌所	小規模等	0.2
01-015		舞阪協働センター	地域	0.3
15-046		舞阪小学校	生活	0.3
07-037		舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.3
18-004		舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.3
26-014		弁天島中継ポンプ場	—	0.4
08-016		舞阪第2保育園	生活	0.5



基本情報	リストNo	14-054	施設コード	01802	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第43分団車庫			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	515	69	686	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		公共施設等総合管理計画より抜粋	利用用途別分類毎の方向性 これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

基本情報	リストNo	14-055	施設コード	04938	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第45分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,444	576	571	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-057	施設コード	00497	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第46分団			
所在(町名・番地)	西区雄踏町宇布見7782-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局西消防署	課長名 岩崎 勇	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	94.29	土地情報	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1997/2/28		
	経過年数(主要建物)	26		
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	352	0	0
	物件費(光熱水費)	118	99	100
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	470	99	100
行政コスト(B-A)		467	96	97
収支前年比		486.46	98.97	104.30
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		233	233	233
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	26,983	1,710	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

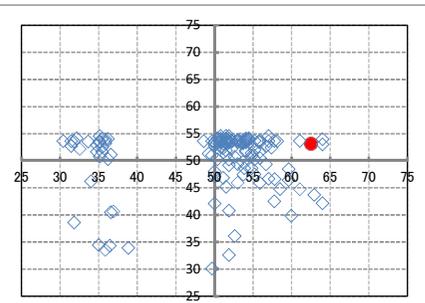
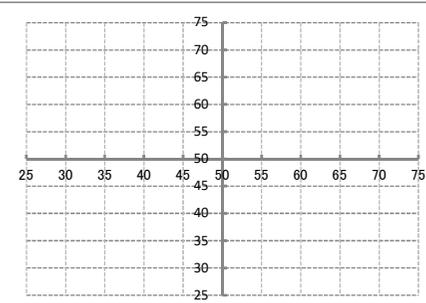
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-055	浜松第45分団	コミュニティ	0.7
08-038	雄踏幼稚園	生活	0.3
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.4
15-047	雄踏小学校	生活	0.4
26-009	西ヶ崎中継ポンプ場	—	0.5
03-011	雄踏文化センター	地域	0.5
06-009	雄踏図書館	地域	0.6
13-029	山崎団地	地域	0.6
08-017	雄踏保育園	生活	0.7



基本情報	リストNo	14-057	施設コード	00497	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第46分団			施設	消防局西消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
2021				—	—	—	
2020				—	—	—	
2022				—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,953	1,018	1,029	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-059	施設コード	02351	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第17分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	2,350	1,221	-14	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-060	施設コード	02352
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第18分団		
所在(町名・番地)	南区東町660-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.82	土地面積 458.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1998/3/1	
	経過年数(主要建物)	25	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	45,986	—	45,986
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	45,986	—
特記事項	—		



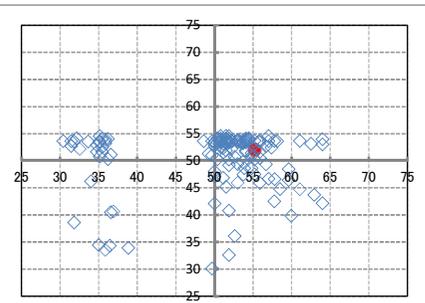
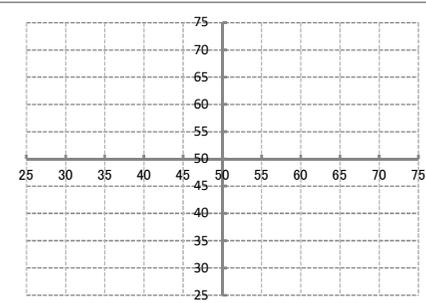
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	396	0	253
	物件費(光熱水費)	138	140	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	534	140	253	
行政コスト(B-A)		534	140	253
収支前年比		381.43	55.34	223.89
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,380	1,380	1,380
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	14,623	11,497	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	1.2
14-018	南消防署芳川出張所	地域	1.4
同分類			
その他の分類			
07-047	かわわ放課後児童会	生活	0.3
15-049	河輪小学校	生活	0.3
15-124	東陽中学校	生活	0.8
06-011	南陽図書館	地域	1.0
03-045	南陽協働センター	生活	1.0
24-024	御給排水機場	—	1.2
03-046	五島協働センター	生活	1.6
15-057	南の星小学校	生活	1.7



基本情報	リストNo	14-060	施設コード	02352	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第18分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,113	1,078	1,949	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。</p> <p>利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。</p>								

リストNo	14-061	施設コード	02353	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第19分団			
所在(町名・番地)	南区新橋町1119			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	173.74	土地面積 416.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.92		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1976/5/6		
	経過年数(主要建物)	46		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	17,971	—	17,971
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	17,971	—	17,971	
特記事項	—			



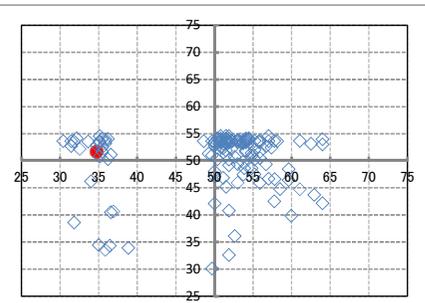
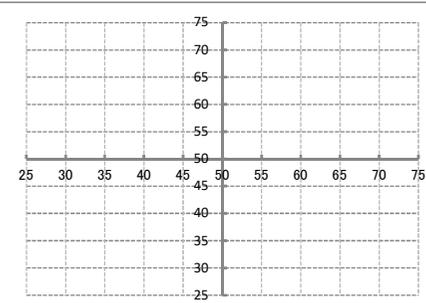
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	796	0	1,912
	物件費(光熱水費)	261	246	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	1,057	246	1,912	
行政コスト(B-A)		1,057	246	1,912
収支前年比		429.67	12.87	885.19
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	16,357	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

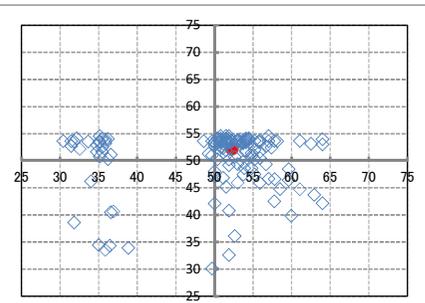
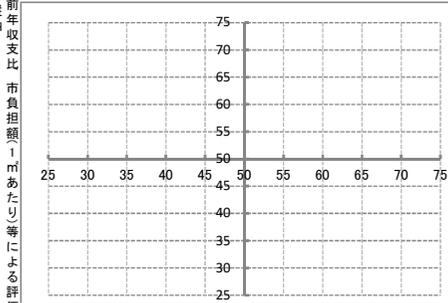
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.9
14-003	南消防署	地域	1.6
14-004	消防車両整備工場	地域	1.6
同分類			
その他の分類			
03-048	新津協働センター	生活	0.3
05-013	新橋体育センター体育館	地域	0.6
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.7
15-052	新津小学校	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.9
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.9
08-018	可美保育園	生活	1.0
04-061	伊場遺跡	文化財	1.4



基本情報	リストNo	14-061	施設コード	02353	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第19分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,084	1,416	11,005	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>		 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-062	施設コード	02359	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第26分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	4,530	1,418	401	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>					
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>					
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
		当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-063	施設コード	02374	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	浜松第41分団			
所在(町名・番地)	南区若林町925-1			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局南消防署	課長名 竹内 浩之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	316.86	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.80		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1968/4/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	109,446	—	109,446
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	109,446	—	109,446	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	894	0	0
	物件費(光熱水費)	44	32	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	938	32	0	
行政コスト(B-A)		938	32	0
収支前年比		2931.25	—	0.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,408	2,408	2,408
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	34,804	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.9
14-003	南消防署	地域	1.5
14-004	消防車両整備工場	地域	1.5
14-032	浜松第4分団	コミュニティ	2.0
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.0
08-018	可美保育園	生活	0.4
15-052	新津小学校	生活	0.7
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.7
04-061	伊場遺跡	文化財	0.8
03-048	新津協働センター	生活	0.8
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.9



基本情報	リストNo	14-063	施設コード	02374	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第41分団			施設	消防局南消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	2,960	101	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。また、隣接可美市民サービスセンターの更新が先行する場合には、一体的な施設更新(複合化)も検討する。								

リストNo	14-064	施設コード	02361
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第29分団		
所在(町名・番地)	北区三方原町970-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	129.41	土地面積 246.36
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/3/10	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



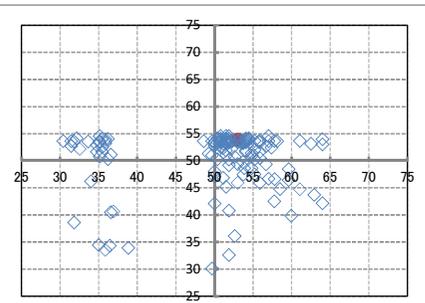
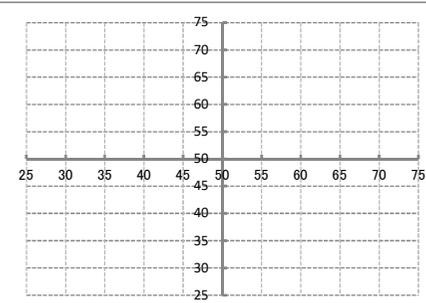
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	3	3
	収入計(A)	0	3	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	65	105	123
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	65	105	123	
行政コスト(B-A)		65	102	120
収支前年比		63.73	85.00	74.53
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,269	1,269	1,269
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	10,188	2,961	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.8
15-069	三方原小学校	生活	0.2
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.2
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.4
08-050	三方原幼稚園	生活	0.5
13-002	葵西四丁目団地	地域	0.7
03-050	三方原協働センター	生活	0.8
03-068	葵西会館	コミュニティ	1.0
13-003	葵西二丁目団地	地域	1.0



基本情報	リストNo	14-064	施設コード	02361	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第29分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	502	788	927	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。</p> <p>利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。</p>								

リストNo	14-065	施設コード	02363
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	浜松第30分団		
所在(町名・番地)	北区豊岡町411-2		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	123.63	土地面積 891.20
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1993/3/20	
	経過年数(主要建物)	30	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	409	0
	物件費(光熱水費)	211	211	164
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	211	620	164	
行政コスト(B-A)		211	620	164
収支前年比		34.03	378.05	77.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,445	1,445	1,445
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	26,775	4,818	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-131	三方原中学校	生活	1.0	
13-058	豊岡団地	地域	1.1	
08-057	豊岡幼稚園	生活	1.1	
15-073	豊岡小学校	生活	1.1	
25-003	大原浄水場	—	1.2	
07-053	とよおか放課後児童会	生活	1.3	
03-050	三方原協働センター	生活	1.6	
16-005	教育センター	市域	1.7	



基本情報	リストNo	14-065	施設コード	02363	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第30分団			所管課	施設	消防局北消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,707	5,015	1,327	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-066	施設コード	02364			
利用用途別分類(施設分類)	消防施設					
施設名	浜松第31分団					
所在(町名・番地)	北区都田町5796-1					
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設			
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳			
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
主な利用者	消防団員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	129.67	土地面積	699.53		
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	699.53	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1989/3/10				
	経過年数(主要建物)	34				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	297
	物件費(光熱水費)	192	189	183
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	192	189	480	
行政コスト(B-A)		192	189	480
収支前年比		101.59	39.38	262.30
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		324	973	973
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	13,898	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-051	都田協働センター	生活	0.2
15-063	都田小学校	生活	0.4
15-132	都田中学校	生活	0.5
26-034	都田中継ポンプ場	—	1.3
17-007	都田総合公園	地域	1.5
26-026	都田地区農業集落排水処理施設	—	1.6
04-006	フルーツパーク	広域	1.7
24-032	吉影排水機場	—	2.0



基本情報	リストNo	14-066	施設コード	02364	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	浜松第31分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,481	1,458	3,702	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)</p> <p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p>		
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-067	施設コード	01864
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	細江中央分団		
所在(町名・番地)	北区細江町気賀212-3		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	218.00	土地面積 493.79
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2006/1/1	
	経過年数(主要建物)	17	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	2	2
	収入計(A)	0	2	2
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	229	202	169
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	229	202	169	
行政コスト(B-A)		229	200	167
収支前年比		114.50	119.76	88.36
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,205	1,205	1,205
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	—	—
生徒数	499	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	12,859	19,680	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-019	北消防署	地域	1.5
24-033	刑部排水機場	—	0.3
15-067	気賀小学校	生活	0.4
08-053	中央幼稚園	生活	0.4
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.4
01-017	北区役所	地域	0.4
09-006	細江健康センター	地域	0.4
24-034	広岡排水機場	—	0.5
04-021	姫街道と銅鑼の歴史民俗資料館	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-067	施設コード	01864	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江中央分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,050	917	766	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-068	施設コード	01810
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	細江第3分団		
所在(町名・番地)	北区細江町気賀10075-6		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	150.66	土地面積 206.67
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1988/12/1	
	経過年数(主要建物)	34	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	今年度中(8月から)に取り壊し予定。		



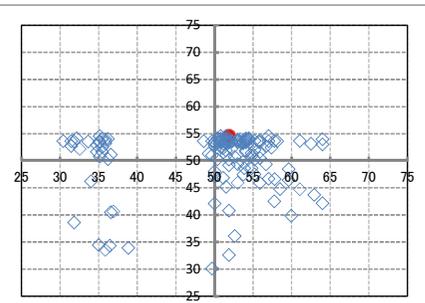
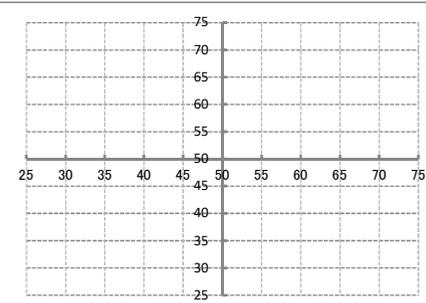
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)		0	0	0
収支前年比		—	—	—
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		124	372	372
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	5,382	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-062	西気賀小学校	生活	0.1
08-052	西気賀幼稚園	生活	0.1
24-039	沖通り排水機場	—	1.1



基本情報	リストNo	14-068	施設コード	01810	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江第3分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。			
	特記事項			—			
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	細江中央分団と統合したため、細江第3分団については現在使用していない。					
	対応策	令和5年度解体予定					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。									

基本情報	リストNo	14-069	施設コード	01813	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江第4分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	882	665	2,670	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-070	施設コード	01817	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	細江第5分団			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	876	3,038	447	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-072	施設コード	00244	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	引佐第1分団井伊谷			
所在(町名・番地)	北区引佐町井伊谷2109-2			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	116.64	土地面積 83.66	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1986/3/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	158	0
	物件費(光熱水費)	43	41	41
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	43	199	41	
行政コスト(B-A)		43	199	41
収支前年比		21.61	485.37	87.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,039	0	—	

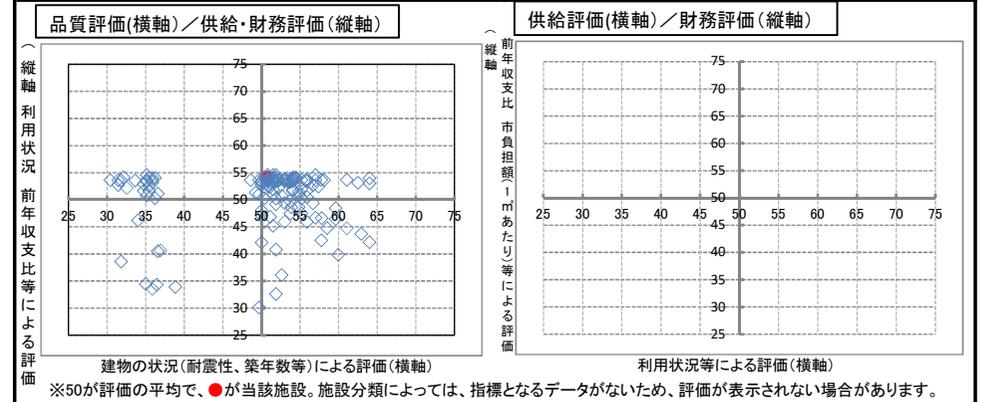
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-073	引佐第1分団横尾	コミュニティ	1.1
15-066	井伊谷小学校	生活	0.3
18-007	引佐文化財収蔵庫	地域	0.4
06-013	引佐図書館	地域	0.4
08-019	引佐保育園	生活	0.4
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.4
08-048	引佐幼稚園	生活	0.4
13-060	井伊谷団地	地域	0.4
01-019	引佐協働センター	地域	0.5



基本情報	リストNo	14-072	施設コード	00244	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第1分団井伊谷			所管課	施設	消防局北消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。						
特記事項							
主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
—		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	369	1,706	352	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。							

リストNo	14-073	施設コード	00245	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	引佐第1分団横尾			
所在(町名・番地)	北区引佐町横尾315-17			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	126.31	土地面積 484.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1988/3/20		
	経過年数(主要建物)	35		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	100	23	81
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	100	23	81	
行政コスト(B-A)		100	23	81
収支前年比		434.78	28.40	98.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	3,497	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-072	引佐第1分団伊井谷	コミュニティ	1.1
05-018	引佐総合体育館	地域	0.1
15-135	引佐南部中学校	生活	0.2
16-010	引佐学校給食センター	地域	0.2
04-060	横尾歌舞伎伝承館 開明座(旧東四村農村コミュニティセンター)	コミュニティ	0.4
04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.6
01-019	引佐協働センター	地域	0.7
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.7
06-013	引佐図書館	地域	0.8



基本情報	リストNo	14-073	施設コード	00245	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第1分団横尾			所管課	施設	消防局北消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	792	182	641	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

リストNo	14-074	施設コード	00246
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	引佐第2分団尾沢		
所在(町名・番地)	北区引佐町奥山1498-1		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	133.43	土地面積 133.46
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1998/3/10	
	経過年数(主要建物)	25	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	3	3
	収入計(A)	0	3	3
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	79	82	64
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	79	82	64	
行政コスト(B-A)	79	79	61	
収支前年比	100.00	129.51	108.93	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	641	641	641	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,035	3,399	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

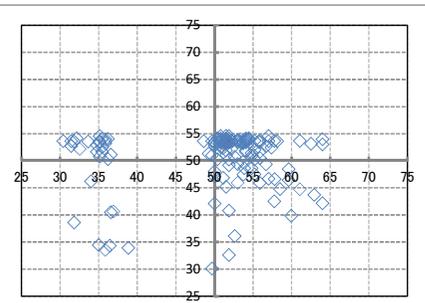
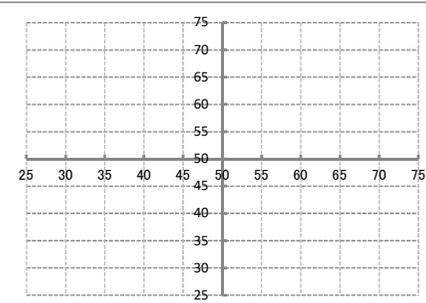
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	05-034	奥山体育センター	生活 0.0
	08-049	奥山幼稚園	生活 0.5
	15-059	奥山小学校	生活 0.5



基本情報	リストNo	14-074	施設コード	00246	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第2分団尾沢			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	592	592	457	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>縦軸 前年収支比等による評価 横軸 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価</p>				<p>縦軸 前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価 横軸 利用状況等による評価</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、更新時には周辺施設等との統廃合や他施設との敷地の一体利用を検討する。								

基本情報	リストNo	14-075	施設コード	00254	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第3分団伊平			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	859	621	592	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

施設カルテ 2023

リストNo	14-076	施設コード	00255	
利用用途別分類(施設分類)	消防施設			
施設名	引佐第3分団川名			
所在(町名・番地)	北区引佐町川名884-4			
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設	
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳	
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。			
主な利用者	消防団員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	96.70	土地面積 156.82	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1985/8/29		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	41	35	27
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	41	35	27	
行政コスト(B-A)		41	35	27
収支前年比		117.14	129.63	96.43
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,212	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	18-058	旧川名幼稚園	地域
16-006		かわな野外活動センター	市域	1.2
18-062		旧滝沢小学校	地域	2.0



基本情報	リストNo	14-076	施設コード	00255	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第三分団川名			所管課	施設	消防局北消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	424	362	279	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	14-077	施設コード	01341	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第3分団新田			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,283	175	175	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

施設カルテ 2023

リストNo	14-078	施設コード	00256
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	引佐第4分団田沢		
所在(町名・番地)	北区引佐町田沢728-9		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	74.30	土地面積 158.44
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.31	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1969/4/1	
	経過年数(主要建物)	54	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	令和4年度建物取り壊し予定。		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	560	0
	物件費(光熱水費)	40	36	35
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	40	596	35	
行政コスト(B-A)		40	596	35
収支前年比		6.71	1702.86	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		152	152	152
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,234	349	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	15-134	引佐北部小学校・中学校	生活	0.1
	08-055	引佐北部みさと幼稚園	生活	0.2
	25-016	日比平配水場	—	0.9



基本情報	リストNo	14-078	施設コード	00256	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第4分団田沢			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況 のべ募集人員 参加者数	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設所管課・本庁所管課 記入欄	施設に関する課題等(ハード面から)						
	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。なお、引佐第4分団田沢の耐震性能はランクⅢとなっている。(Is値0.31)					
	対応策	令和5年度解体予定					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	538	8,022	471	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

リストNo	14-079	施設コード	00257
利用用途別分類(施設分類)	消防施設		
施設名	引佐第4分団別所		
所在(町名・番地)	北区引佐町別所219		
利用者の圏域別分類等	コミュニティ	中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	消防施設
所管課	本庁	消防局消防総務課	課長名 尾田 淳
	施設	消防局北消防署	課長名 若野 友久
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。		
主な利用者	消防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	90.31	土地面積 207.64
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1985/3/20	
	経過年数(主要建物)	38	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



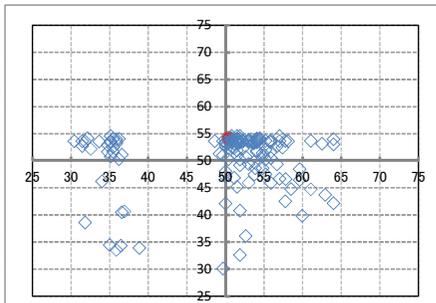
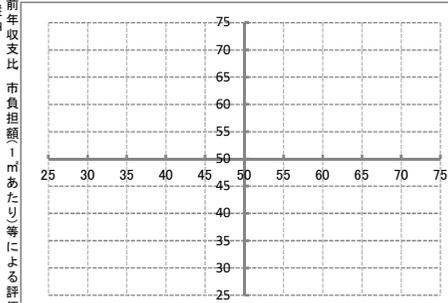
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	24,970	0
	物件費(光熱水費)	52	36	28
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	52	25,006	28	
行政コスト(B-A)		52	25,006	28
収支前年比		0.21	89307.14	93.33
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,358	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
22-006	引佐鎮玉診療所	生活	0.0
25-014	引佐中継ポンプ場	—	0.8



基本情報	リストNo	14-079	施設コード	00257	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第4分団別所			施設	消防局北消防署	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	576	276,891	310	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								

基本情報	リストNo	14-080	施設コード	04682	所管課	本庁	消防局消防総務課
	施設名	引佐第4分団渋川			所管課	施設	消防局北消防署
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	消防団の防災体制の充実					
	設置の妥当性	設置目的(再掲) 消防組織法の市町村の消防に関する責任及び消防機関の設置についての規定に基づき、消防団施設を設置し、火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害の軽減を図る。					
		主な業務内容	消防業務				
		主な利用者	消防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災、熊本地震等の災害により、市民の防災意識は高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		大規模災害時のみならず、風水害の発生も危惧される状況のため、高い需要が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
—			2022	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	消防団施設は、地域防災の拠点となる重要な施設であることから、維持管理すべき施設が多数存在しており、耐震性能の確保や施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、地域防災の要である消防団の活動に支障が出ることはないように、適正な施設の維持管理を実施していく必要がある。					
	対応策	大規模災害時に備えるため、特に緊急性を要すると判断した、耐震性能ランクⅢ(Is値0.7)を下回る施設の耐震化を最優先としていく。また、老朽化対策については、建築年数や建物の現状、将来団員数の推移を基に計画的な維持管理を計画していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	消防組織法において消防は市町村の責務とされ、管理についても市町村長が管理することとされており、火災、救急、救助の活動に際して消防法に基づく緊急措置等の公権力を行使するため民生活導入はそぐわない。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	188	171	145	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	他の類似施設の運営手法の整合性や地域の実情を十分に考慮した上で、利用者や利用団体などの理解を得ながら利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまで、既存施設の統廃合により、新たな地域へ出張所を新設するなど、市域全体の再編を進め、消防・救急体制の強化を図ってきました。利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえるとともに、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理に努めつつ、中山間地域の住民人口動態や団員数の推移等を踏まえて、組織・ハコモノの統廃合も視野に入れ、消防力向上と効果的な組織のあり方を検討する。								